平成23年3月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日

上 場 会 社 名　　モリ工業株式会社　　上場取引所　東・大
コ ー ド 番 号　　５４６４　　URL http://www.mory.co.jp/
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長　(氏名)森　宏明
問合せ先責任者　(役職名)専務取締役　(氏名)濵﨑 貞信　(TEL)06(4708)1271

定時株主総会開催予定日　平成23年6月28日　配当支払開始予定日　平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　有・無
決算説明会開催の有無　：　有・無

(百万円未満切捨て)

１．平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	41,351	15.2	4,038	135.8	3,982	141.8	2,317	93.8
22年3月期	35,910	△25.7	1,713	212.5	1,646	286.8	1,196	―

（注）　包括利益　　23年3月期　2,147百万円(48.9%)　　22年3月期　1,441百万円(―%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	54 73	―	10.2	9.4	9.8
22年3月期	27 51	―	5.6	3.9	4.8

（参考）　持分法投資損益　　23年3月期　19百万円　　22年3月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	43,078	23,583	54.7	557 82
22年3月期	41,410	21,850	52.8	515 68

（参考）　自己資本　　23年3月期　23,583百万円　　22年3月期　21,850百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,745	84	△3,410	2,388
22年3月期	5,665	△1,447	△2,271	2,969

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	0 00	―	5 00	5 00	211	18.2	1.0
23年3月期	―	4 00	―	5 00	9 00	380	16.4	1.7
24年3月期(予想)	―	4 00	―	5 00	9 00		21.1	

３．平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	19,500	△1.6	1,250	△37.1	1,200	△38.4	700	△34.1	16 55
通　期	40,000	△3.3	3,100	△23.2	3,000	△24.7	1,800	△22.3	42 57

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　有・[無]

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　：　[有]・無

②　①以外の変更　：　[有]・無

（注）詳細は、14ページ「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	42,373,404株	22年3月期	42,373,404株
②　期末自己株式数	23年3月期	95,634株	22年3月期	1,035株
③　期中平均株式数	23年3月期	42,346,165株	22年3月期	43,473,385株

（注）詳細は、16ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）　個別業績の概要

１．平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	40,923	15.2	3,725	187.4	3,765	176.9	2,332	144.7
22年3月期	35,522	△25.9	1,296	521.1	1,359	529.7	953	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
23年3月期	55　08	―
22年3月期	21　92	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年3月期	41,359	22,916	55.4	542　05
22年3月期	39,797	21,168	53.2	499　58

（参考）　自己資本　　23年3月期　22,916百万円　　22年3月期　21,168百万円

２．平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	19,500	△0.4	1,100	△39.0	650	△36.4	15　37
通　期	40,000	△2.3	2,800	△25.6	1,700	△27.1	40　21

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績 …… P. 2
(1) 経営成績に関する分析 …… P. 2
(2) 次期の見通し …… P. 3
(3) 財政状態に関する分析 …… P. 3
(4) 利益配分 …… P. 4
(5) 事業等のリスク …… P. 4
2. 企業集団の状況 …… P. 5
3. 経営方針 …… P. 6
(1) 基本方針 …… P. 6
(2) 経営戦略 …… P. 6
(3) 目標とする経営指標等 …… P. 6
4. 連結財務諸表 …… P. 7
(1) 連結貸借対照表 …… P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記 …… P. 14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… P. 14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… P. 14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 …… P. 14
5. 個別財務諸表 …… P. 17
(1) 貸借対照表 …… P. 17
(2) 損益計算書 …… P. 19
(3) 株主資本等変動計算書 …… P. 20
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… P. 22
(5) 重要な会計方針 …… P. 22
(6) 重要な会計方針の変更 …… P. 22
(7) 個別財務諸表に関する注記 …… P. 22
6. その他 …… P. 22
(1) 役員の異動 …… P. 22
(2) その他 …… P. 22
＜参考資料＞ …… P. 23

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高等の不安定要因はあるものの、アジア諸国を中心とした新興国の成長に支えられ、企業業績は緩やかな回復基調にありました。当社グループの主力商品であるステンレスは、主原料であるニッケルの市場価格が前年度後半から当年度期初にかけて大きく値上がりしたため、製品価格の値上げ等により期の前半は生産・販売ともに活況を呈しました。その後、当年度半ばからのニッケルの市場価格の値下がりにより市況が軟化する場面もありましたが、当年度期末にかけてニッケルを含む商品市況が再び上昇し、それに応じてステンレス市況が上昇し荷動きが活発になりました。

このような状況下におきまして、当社グループはステンレス市況上昇の影響もあり、売上高は413億51百万円（前連結会計年度比15.2%増）となりました。また、収益面におきましては販売価格上昇、工場稼働率の回復などにより営業利益は40億38百万円（前連結会計年度比135.8%増）、経常利益は39億82百万円（前連結会計年度比141.8%増）、当期純利益は23億17百万円（前連結会計年度比93.8%増）となりました。

(部門別の実績)

ステンレス管部門では、配管用をはじめとして全般的に売上が増加し、売上高は195億86百万円（前連結会計年度比18.1%増）となりました。

ステンレス条鋼部門では、ステンレス市況上昇の影響を受け、売上高は123億３百万円（前連結会計年度比15.8%増）となりました。

ステンレス加工品部門では、家庭用金物製品が消費不況に加えて急激な円高による海外製品の流入により依然として低迷状態が続きました。その結果、売上高は25億79百万円（前連結会計年度比7.9%減）と振るいませんでした。

鋼管部門では、建設仮設材用が大きく伸び、売上高は42億６百万円（前連結会計年度比16.9%増）となりました。

その他部門では、パイプ切断機は大きく回復し、通信販売用商品・自転車の販売も好調を持続したため、売上高は26億75百万円（前連結会計年度比16.1%増）となりました。

(その他の実施事項)

① ステンレス配管用パイプの酸洗槽延長工事を実施し、生産効率のアップや酸洗液量の削減などを図りました。

② 技術供与先であるタイのオートメタル社に出資し、その株式の40%を取得することを決定し、10月１日に実行いたしました。

(製品別売上高比較表)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)		比較増減	
区　分	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	率(%)
ステンレス管	16,581	46.2	19,586	47.4	3,005	18.1
ステンレス条鋼	10,625	29.6	12,303	29.7	1,678	15.8
ステンレス加工品	2,799	7.8	2,579	6.2	△ 220	△ 7.9
鋼管	3,599	10.0	4,206	10.2	607	16.9
その他	2,303	6.4	2,675	6.5	372	16.1
合　計	35,910	100.0	41,351	100.0	5,441	15.2

(2) 次期の見通し

東日本大震災の影響で、国内景気は当面は厳しい状況が予想されます。特に、部品不足で生産が停滞している自動車業界向けは相当減少するとみております。ただし、世界的には新興国の経済成長が続く限り被災された生産設備の復旧とともに、経済活動は通常ベースに戻るとみています。当社グループの主力商品であるステンレス市場においては、当連結会計年度の終盤にニッケル価格の上昇が進みました。これがステンレス価格の上昇につながるのは次期に持ち越されます。

したがいまして、当社グループの関連では、ステンレス管、ステンレス条鋼、ステンレス加工品の全分野にわたって原材料価格の上昇を販売価格の上昇に反映させることが第一の課題となります。また、環境関連分野などのこれからの成長市場とかかわるべく技術開発に努めます。自動車業界向けではユーザーの要求がますます高度になってきておりますので、それらに対応すべく技術力の向上を図ってまいります。

(3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は、主力商品であるステンレス関係の営業が順調に推移したことにより売上高、仕入高ともに増加したため、売上債権、たな卸資産、仕入債務等が増加し、総資産は前連結会計年度末に比べて16億68百万円増加し430億78百万円となりました。また、純資産は当期純利益を計上したことなどにより17億33百万円増加し235億83百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.9ポイント上昇し、54.7%となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により27億45百万円の収入となり、投資活動により84百万円の収入となり、財務活動により34億10百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、期首に比べて５億80百万円減少し、23億88百万円（前連結会計年度比19.6%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が38億64百万円確保できましたが、主に取引高が増加したことに伴って売上債権が16億82百万円、たな卸資産が11億円それぞれ増加し、また、仕入債務が14億83百万円増加したことなどにより、営業活動全体では27億45百万円（前連結会計年度比51.5%減）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の設備投資に加えて関係会社株式の取得などがありましたが、投資有価証券の売却で補い、投資活動全体では84百万円の収入（前連結会計年度は14億47百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済、社債の償還等により、財務活動全体では34億10百万円の支出（前連結会計年度は22億71百万円の支出）となりました。なお、その他には社債償還資金仮払金３億円が含まれております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	49.2	48.3	52.8	54.7
時価ベースの自己資本比率（%）	29.5	21.8	29.0	40.2
債務償還年数（年）	22.3	4.5	1.3	1.7
インタレスト･カバレッジ･レシオ	2.5	12.6	43.2	25.7

※ 自己資本比率　：自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額÷総資産
債務償還年数　：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
３．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分

(利益配分に関する基本方針)

利益配分につきましては、安定的な配当を考慮しつつも基本的には業績に応じて配当させていただくことを方針としております。具体的には配当性向30%以上、純資産配当率1.5%以上を当面の目標としております。

(当期・次期の配当)

期末配当につきましては１株につき５円とさせていただきます。中間配当と合わせますと年間９円の配当となります。この結果、配当性向は16.3%、純資産配当率は1.7%となります。

なお、内部留保金につきましては財務体質の強化、及び今後の事業展開に資する所存であります。

次期の配当につきましては、１株につき中間配当は４円、期末配当は５円（年間配当は１株につき９円）と、当期と同額にさせていただきたいと考えております。

(5) 事業等のリスク

本決算短信に記載いたしました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

当社グループは、原材料の調達、製品の製造、商品の仕入、製品及び商品の販売に至る事業のほとんどを日本国内で行っております。これは、いわゆるカントリーリスクや為替相場の変動の影響を直接的には受けにくいという特性を重視しているからでありますが、海外で製造することによるコストメリットなどを直接的に享受することはできません。

このため、当社グループでは、パイプ製造設備などを自社で設計し製作することで技術力を維持向上させ、また、原材料の冷間圧延・スリット加工から家庭用金物製品に代表される主にパイプを使用した一般顧客向け製品の開発までを手がけ、付加価値の向上に努めております。

しかしながら、上記の戦略ですべての状況に対応できる保証はなく、たとえば海外製品の流入などにより販売価格が下落して採算が悪化し、または、顧客の海外進出にともなって販売量が減少するなどにより、その製品の製造販売からの撤退を余儀なくされ、売上高が減少したり、製造設備の廃棄などにともなう損失発生などにより、利益の確保が困難になる可能性は否定できません。

次に、当社グループの主力製品のパイプや条鋼の販売価格と主要な原材料であるコイル材等の仕入価格には当社グループではコントロールできない市場価格があり、絶えず需要と供給のバランスで変動しております。基本的には、原材料価格が上下すれば製品価格も上下する相関関係にはありますが、必ずしも同時にまた同程度で変動するとは限りません。したがいまして、原材料価格が上昇しても、同時にまた同程度で製品価格が上昇しないことになれば、製品価格が適正な価格に上昇するまでの間は収益が圧迫されることになり、その期間が長引きまたはその状態が恒常化すれば、その製品の製造販売から撤退せざるを得ない状況になる可能性もあります。また、原材料価格と製品価格が同時にまた同程度で下落したときでも、同じ量を販売しても売上高が減少することになり、その程度によっては、いわゆる固定費を吸収しきれず利益が確保できない可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業の特性と考えられる部分について限定的に記載したものであり、当社グループの事業等のリスクを上記内容に限定するものではなく、また、これら以外のいかなる事態の発生およびリスクの可能性を否定するものではありません。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社５社、持分法適用会社１社で構成され、その事業の内容及び位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

当社グループが営んでいる主な事業は、「ステンレス関連」事業であるステンレス管、ステンレス条鋼、ステンレス加工品、鋼管の製造販売であり、併せて、パイプ加工の省力化用としてパイプ切断機等の機械の製造販売であります。また、これら以外に「その他」事業である自転車関連商品及び通信販売用商品の販売であります。

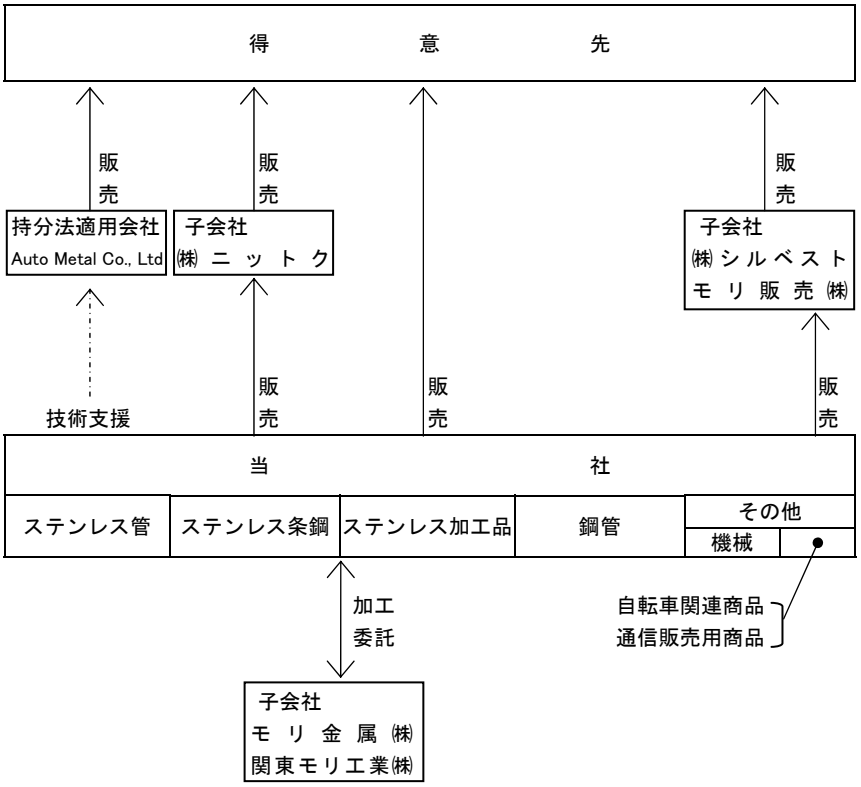
「ステンレス関連」事業に区分される、ステンレス管、条鋼、鋼管及びその加工品・関連製品の製造販売は当社において行うほか、その一部製品の加工はモリ金属㈱、関東モリ工業㈱において行っております。また、一部製品の販売は㈱ニットクにおいて行っております。

「その他」事業に区分される、自転車関連商品及び通信販売用商品の販売は㈱シルベスト、モリ販売㈱においてそれぞれ行っております。

「その他」事業は規模が小さく報告セグメントが１つでありますので、製品部門別に区分して示しております。なお、「その他」事業は、製品部門別の「その他」の区分に含めております。

持分法適用会社のAuto Metal Company Limitedはタイに所在し、主に同国内とその周辺地域を市場として二輪車及び自動車業界向けステンレス管の製造販売を行っており、当社はその発行済株式総数の40％を保有し、技術支援を行なっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 基本方針

当社グループは、独創的なアイデアのもとに開発した製品を、経済的に生産して、適正なる価格で販売することにより、株主をはじめとする社会の方々に貢献するとともに、社業の発展をはかることを基本目的としております。経営活動においては、信用を第一とし、堅実経営に徹する一方で進取的な経営姿勢をとり、常に新しい分野へのチャレンジを行っております。

(2) 経営戦略

当社グループはステンレス管、同条鋼、同加工品を主力製品としており、ステンレス業界ではユニークな存在として評価されております。経営的には、川上作戦、川下作戦を展開しており、ステンレス帯鋼の冷間圧延、スリット加工から最終は家庭用金物製品（物干し竿など）まで幅広く事業を展開し、付加価値の拡大と新需要の開拓に努めております。また、社内で使用している専用設備の大半は自社で設計製作しており、経営面の大きな強みとなっております。さらに、販売面におきましても各地に配送センターを設置し、流通機能取り込みによる物流コストの削減と情報収集の強化など、販売力の強化を実行しております。

現在、この流通機能取り込みによる販売拡大を経営の最優先課題としております。また、製品の品質を高め、自動車関係などのユーザーを開拓することを第二の課題としております。

(3) 目標とする経営指標等

目標とする経営指標については、売上高経常利益率８％以上、株主資本比率50％以上を目指しております。

４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,669	1,222
受取手形及び売掛金	12,459	14,142
有価証券	300	－
たな卸資産	7,671	8,771
繰延税金資産	279	342
その他	302	1,821
貸倒引当金	△45	△30
流動資産合計	23,635	26,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,082	3,899
機械装置及び運搬具（純額）	2,345	2,386
工具、器具及び備品（純額）	226	201
土地	7,308	7,306
リース資産（純額）	24	20
建設仮勘定	84	138
有形固定資産合計	14,071	13,953
無形固定資産		
その他	28	15
無形固定資産合計	28	15
投資その他の資産		
投資有価証券	2,718	1,869
長期貸付金	5	5
繰延税金資産	249	283
その他	723	712
貸倒引当金	△22	△30
投資その他の資産合計	3,674	2,839
固定資産合計	17,774	16,808
資産合計	41,410	43,078

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,107	8,590
短期借入金	736	1,196
1年内返済予定の長期借入金	2,162	1,151
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
リース債務	3	3
未払法人税等	230	1,487
賞与引当金	368	364
役員賞与引当金	25	45
その他	1,436	1,385
流動負債合計	13,071	15,224
固定負債		
社債	2,000	1,000
長期借入金	1,403	251
繰延税金負債	62	120
リース債務	20	17
退職給付引当金	991	934
役員退職慰労引当金	495	459
長期リース資産減損勘定	1,474	1,247
その他	42	239
固定負債合計	6,488	4,270
負債合計	19,559	19,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,705	7,705
利益剰余金	6,441	8,378
自己株式	△0	△33
株主資本合計	21,507	23,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346	173
繰延ヘッジ損益	△3	－
為替換算調整勘定	－	△0
その他の包括利益累計額合計	343	173
純資産合計	21,850	23,583
負債純資産合計	41,410	43,078

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	35,910	41,351
売上原価	29,042	31,921
売上総利益	6,867	9,429
販売費及び一般管理費	5,154	5,390
営業利益	1,713	4,038
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	34	34
仕入割引	5	6
受取賃貸料	5	3
助成金収入	25	2
還付加算金	25	－
持分法による投資利益	－	19
技術指導料	8	8
その他	20	25
営業外収益合計	126	101
営業外費用		
支払利息	132	98
売上割引	34	39
その他	25	19
営業外費用合計	192	157
経常利益	1,646	3,982
特別利益		
投資有価証券売却益	－	19
貸倒引当金戻入額	－	7
受取保険金	－	92
特別利益合計	－	119
特別損失		
固定資産売却損	－	17
固定資産除却損	3	11
投資有価証券売却損	－	27
投資有価証券評価損	－	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	166
特別損失合計	3	237
税金等調整前当期純利益	1,642	3,864
法人税、住民税及び事業税	217	1,548
法人税等調整額	229	△1
法人税等合計	446	1,547
少数株主損益調整前当期純利益	－	2,317
少数株主利益	－	－
当期純利益	1,196	2,317

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	―	2,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△172
繰延ヘッジ損益	―	3
為替換算調整勘定	―	△0
その他の包括利益合計	―	△170
包括利益	―	2,147
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	2,147
少数株主に係る包括利益	―	―

(3) 連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,360	7,360
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	7,360	7,360
資本剰余金		
前期末残高	7,705	7,705
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	7,705	7,705
利益剰余金		
前期末残高	5,723	6,441
当期変動額		
剰余金の配当	△131	△381
当期純利益	1,196	2,317
自己株式の消却	△346	―
当期変動額合計	718	1,936
当期末残高	6,441	8,378
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△345	△33
自己株式の消却	346	―
当期変動額合計	0	△33
当期末残高	△0	△33
株主資本合計		
前期末残高	20,788	21,507
当期変動額		
剰余金の配当	△131	△381
当期純利益	1,196	2,317
自己株式の取得	△345	△33
自己株式の消却	―	―
当期変動額合計	718	1,903
当期末残高	21,507	23,410

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	104	346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	241	△172
当期変動額合計	241	△172
当期末残高	346	173
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△7	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	△3	－
為替換算調整勘定		
前期末残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△0
当期変動額合計	－	△0
当期末残高	－	△0
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	97	343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245	△170
当期変動額合計	245	△170
当期末残高	343	173
純資産合計		
前期末残高	20,886	21,850
当期変動額		
剰余金の配当	△131	△381
当期純利益	1,196	2,317
自己株式の取得	△345	△33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245	△170
当期変動額合計	964	1,733
当期末残高	21,850	23,583

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,642	3,864
減価償却費	824	818
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	166
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10	△8
受取利息及び受取配当金	△35	△35
支払利息	132	98
持分法による投資損益（△は益）	－	△19
売上債権の増減額（△は増加）	1,028	△1,682
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,369	△1,100
仕入債務の増減額（△は減少）	△856	1,483
賞与引当金の増減額（△は減少）	67	△4
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	25	20
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△102	△56
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	11	△35
投資有価証券評価損益（△は益）	－	13
投資有価証券売却損益（△は益）	－	8
有形固定資産売却損益（△は益）	－	17
有形固定資産除却損	3	11
その他の資産の増減額（△は増加）	△123	△157
その他の負債の増減額（△は減少）	△95	△291
小計	4,904	3,110
利息及び配当金の受取額	35	35
利息の支払額	△131	△107
法人税等の支払額	△45	△293
法人税等の還付額	902	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,665	2,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	－	△98
有価証券の売却による収入	－	100
有形固定資産の取得による支出	△557	△709
有形固定資産の売却による収入	－	43
投資有価証券の取得による支出	△899	△1,205
投資有価証券の売却による収入	－	2,019
関係会社株式の取得による支出	△14	△162
貸付けによる支出	△4	△2
貸付金の回収による収入	4	3
投資その他の資産の増減額（△は増加）	24	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,447	84
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,740	3,420
短期借入金の返済による支出	△4,318	△2,960
長期借入金の返済による支出	△211	△2,162
社債の償還による支出	－	△1,000
自己株式の取得による支出	△345	△33
配当金の支払額	△132	△370
その他	△3	△303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,271	△3,410
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,946	△580
現金及び現金同等物の期首残高	1,022	2,969
現金及び現金同等物の期末残高	2,969	2,388

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当する事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成22年６月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 持分法適用関連会社の変更

平成22年10月１日にAuto Metal Company Limitedへ資本参加したことに伴い、当第３四半期連結会計期間より同社を持分法の適用範囲に含めております。

なお、変更後の持分法適用関連会社の数は１社であります。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

③ 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ３百万円減少し、税金等調整前純利益は１億70百万円減少しております。

④ たな卸資産（商品）の評価方法の変更

ステンレス関係の商品の評価方法は、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より移動平均法による原価法に変更いたしました。これは、当該商品の品目が増加してきたことにより管理システムを製品と同一の管理方式に統合することから、製品の評価方法との統一を図るものであります。なお、この変更による財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当連結会計年度の直前会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,441 百万円
少数株主に係る包括利益	―
計	1,441

当連結会計年度の直前会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	241 百万円
繰延ヘッジ損益	4
計	245

上記以外の注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

当社および連結子会社は、ステンレス管、条鋼、鋼管およびその加工品・関連製品の製造販売を主な事業としており、全セグメントの売上高および営業利益の合計額に占める割合が、いずれも90%超でありましたので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

当社および連結子会社は、海外拠点が存在しないため該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、製品の製造様式、製品商品の市場及び顧客並びにその販売形態を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品部門別のセグメントから構成されており、「ステンレス関連」と「その他」の２つを事業セグメントとしております。「ステンレス関連」は当社グループが営む主力の事業であり、ステンレス管、ステンレス条鋼、ステンレス加工品、鋼管の製造販売に加え、パイプ加工の省力化用としてパイプ切断機等の機械の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は、自転車関連商品及び通信販売用商品の販売にかかる事業であります。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは１つであります。

２　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントが１つのため記載を省略しております。

３　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントが１つのため記載を省略しております。

４　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントが１つのため記載を省略しております。

（リース取引）、（関連当事者との取引）、（税効果会計）、（金融商品）、（有価証券）、（デリバティブ取引）、（退職給付）、（ストック・オプション等）、（企業結合等）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	515円68銭	１株当たり純資産額	557円82銭
１株当たり当期純利益金額	27円51銭	１株当たり当期純利益金額	54円73銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　算定上の基礎

(1) １株当たり純資産額

	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）	当連結会計年度末 （平成23年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額　（百万円）	21,850	23,583
普通株式に係る純資産額　（百万円）	21,850	23,583
普通株式の発行済株式数　（千株）	42,373	42,373
普通株式の自己株式数　（千株）	1	95
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数　（千株）	42,372	42,277

(2) １株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益　（百万円）	1,196	2,317
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益　（百万円）	1,196	2,317
普通株式の期中平均株式数　（千株）	43,473	42,346

（重要な後発事象）

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当する事項はありません。

５．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,167	1,078
受取手形	4,848	5,481
売掛金	7,824	8,981
有価証券	300	－
たな卸資産	6,855	7,937
前払費用	44	42
繰延税金資産	263	341
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	484	364
未収入金	922	2,157
その他	9	318
貸倒引当金	△123	△124
流動資産合計	23,596	26,579
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,728	2,622
構築物（純額）	351	329
機械及び装置（純額）	1,942	1,995
車両運搬具（純額）	3	3
工具、器具及び備品（純額）	216	187
土地	5,938	5,936
リース資産（純額）	24	20
建設仮勘定	84	138
有形固定資産合計	11,289	11,235
無形固定資産		
その他	11	11
無形固定資産合計	11	11
投資その他の資産		
投資有価証券	2,702	1,671
関係会社株式	24	187
出資金	0	0
長期貸付金	5	5
関係会社長期貸付金	1,310	763
破産更生債権等	16	20
長期前払費用	8	1
繰延税金資産	237	283
保険積立金	379	395
その他	234	232
貸倒引当金	△20	△28
投資その他の資産合計	4,899	3,533
固定資産合計	16,200	14,780
資産合計	39,797	41,359

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,400	2,913
買掛金	5,003	5,951
短期借入金	60	650
1年内返済予定の長期借入金	2,162	1,151
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
リース債務	3	3
未払金	131	190
未払費用	730	744
未払法人税等	216	1,404
前受金	1	1
預り金	19	30
賞与引当金	297	292
役員賞与引当金	25	45
設備関係支払手形	70	42
未払消費税等	105	6
その他	232	226
流動負債合計	12,460	14,655
固定負債		
社債	2,000	1,000
長期借入金	1,403	251
リース債務	20	17
退職給付引当金	745	667
役員退職慰労引当金	494	459
資産除去債務	－	114
長期リース資産減損勘定	1,474	1,247
その他	30	29
固定負債合計	6,168	3,787
負債合計	18,628	18,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金		
資本準備金	7,705	7,705
資本剰余金合計	7,705	7,705
利益剰余金		
利益準備金	901	901
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,858	6,809
利益剰余金合計	5,759	7,711
自己株式	△0	△33
株主資本合計	20,825	22,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	346	173
繰延ヘッジ損益	△3	－
評価・換算差額等合計	342	173
純資産合計	21,168	22,916
負債純資産合計	39,797	41,359

(2) 損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高		
製品売上高	28,757	33,178
商品売上高	6,764	7,745
売上高合計	35,522	40,923
売上原価		
製品期首たな卸高	3,728	2,777
当期製品製造原価	22,243	25,570
合計	25,971	28,348
製品期末たな卸高	2,777	2,908
製品売上原価	23,193	25,439
商品期首たな卸高	1,693	1,207
当期商品仕入高	5,883	7,393
合計	7,577	8,601
商品期末たな卸高	1,207	1,615
商品売上原価	6,369	6,985
売上原価合計	29,563	32,425
売上総利益	5,959	8,498
販売費及び一般管理費	4,663	4,773
営業利益	1,296	3,725
営業外収益		
受取利息	26	28
受取配当金	34	34
受取賃貸料	165	147
その他	73	35
営業外収益合計	300	246
営業外費用		
支払利息	69	48
社債利息	44	41
売上割引	34	39
減価償却費	42	41
不動産賃貸費用	38	27
その他	7	8
営業外費用合計	236	206
経常利益	1,359	3,765
特別利益		
投資有価証券売却益	－	19
受取保険金	－	92
特別利益合計	－	112
特別損失		
固定資産売却損	－	17
固定資産除却損	1	9
投資有価証券売却損	－	27
投資有価証券評価損	－	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	102
特別損失合計	1	171
税引前当期純利益	1,358	3,706
法人税、住民税及び事業税	193	1,461
法人税等調整額	212	△87
法人税等合計	405	1,374
当期純利益	953	2,332

(3) 株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,360	7,360
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	7,360	7,360
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,705	7,705
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	7,705	7,705
資本剰余金合計		
前期末残高	7,705	7,705
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	7,705	7,705
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	901	901
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	901	901
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,383	4,858
当期変動額		
剰余金の配当	△131	△381
当期純利益	953	2,332
自己株式の消却	△346	―
当期変動額合計	475	1,951
当期末残高	4,858	6,809
利益剰余金合計		
前期末残高	5,284	5,759
当期変動額		
剰余金の配当	△131	△381
当期純利益	953	2,332
自己株式の消却	△346	―
当期変動額合計	475	1,951
当期末残高	5,759	7,711
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△345	△33
自己株式の消却	346	―
当期変動額合計	0	△33
当期末残高	△0	△33

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本合計		
前期末残高	20,350	20,825
当期変動額		
剰余金の配当	△131	△381
当期純利益	953	2,332
自己株式の取得	△345	△33
自己株式の消却	－	－
当期変動額合計	475	1,917
当期末残高	20,825	22,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	104	346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	241	△172
当期変動額合計	241	△172
当期末残高	346	173
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△7	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	△3	－
評価・換算差額等合計		
前期末残高	97	342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245	△169
当期変動額合計	245	△169
当期末残高	342	173
純資産合計		
前期末残高	20,447	21,168
当期変動額		
剰余金の配当	△131	△381
当期純利益	953	2,332
自己株式の取得	△345	△33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245	△169
当期変動額合計	721	1,748
当期末残高	21,168	22,916

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても該当する事項はありません。

(5) 重要な会計方針

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 重要な会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(P.14に記載）に関連する変更を行っておりますが、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に関する注記

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(リース取引)、(有価証券)、(税効果会計)、(１株当たり情報)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても該当する事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動（平成23年6月28日予定）

（平成23年3月15日にお知らせいたしました内容と重複するものも再掲しております）

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

退任予定取締役

取締役　　辻　　清（当社常勤監査役就任予定）

新任監査役候補

常勤監査役　辻　　清（現　当社取締役）

退任予定監査役

常勤監査役　永山　雅英（当社顧問就任予定）

(2) その他

〈参考資料〉 別紙

－ 以 上 －

＜参考資料＞

平成23年5月9日
モリ工業株式会社

平成２３年３月期　決算発表

1. 要約連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当期 H23.3.末	前期 H22.3.末	増減		当期 H23.3.末	前期 H22.3.末	増減
流動資産	26,269	23,635	2,634	負債	19,494	19,559	△65
現金及び預金	1,222	2,669	△1,447	支払手形及び買掛金	8,590	7,107	1,483
受取手形及び売掛金	14,142	12,459	1,683	有利子負債	4,620	7,327	△2,707
有価証券	—	300	△300	長期リース資産減損勘定	1,247	1,474	△227
たな卸資産	8,771	7,671	1,100	その他	5,036	3,651	1,385
その他	2,133	535	1,598	純資産	23,583	21,850	1,733
固定資産	16,808	17,774	△966	株主資本	23,410	21,507	1,903
有形固定資産	13,953	14,071	△118	その他の包括利益累計額	173	343	△170
無形固定資産	15	28	△13				
投資その他の資産	2,839	3,674	△835				
資産合計	43,078	41,410	1,668	負債・純資産合計	43,078	41,410	1,668

2. 要約連結損益計算書

（単位：百万円）

	当期 22.4-23.3	百分比 %	前期 21.4-22.3	百分比 %	増減
売上高	41,351	100.0	35,910	100.0	5,441
営業利益	4,038	9.8	1,713	4.8	2,325
営業外収益	101	0.2	126	0.3	△25
営業外費用	157	0.4	192	0.5	△35
経常利益	3,982	9.6	1,646	4.6	2,336
特別利益	119	0.3	—	—	119
特別損失	237	0.6	3	0.0	234
税引前利益	3,864	9.3	1,642	4.6	2,222
法人税等	1,547	3.7	446	1.3	1,101
当期純利益	2,317	5.6	1,196	3.3	1,121

3. 実質有利子負債の比較

（単位：百万円）

	当期 H23.3.末	前期 H22.3.末	増減
①有利子負債	4,620	7,327	△2,707
②現金、預金、有価証券、及び未収入金等	2,688	3,760	△1,072
実質有利子負債①－②	1,931	3,566	△1,635

4. 当期の経常利益増減要因（前期対比）

（単位：百万円）

増益要因	金額	減益要因	金額
1.販売金額（量・価格含む）の増加	2,151	1.原材料を含めた変動費の増加	△764
2.割高な期首製品たな卸高の減少による売上原価の引き下げ	1,201	2.固定費の増加	△352
3.その他	100		
計	3,452	計	△1,116
差引	2,336		